

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 大久保 知彦

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	85,294	△36.3	△2,088	—	△3,277	—	△2,386	—
21年3月期第1四半期	133,907	—	5,245	—	12,690	—	9,185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.28	—
21年3月期第1四半期	19.88	19.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	536,523	275,852	50.1	594.13
21年3月期	530,592	272,083	49.9	585.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 268,573百万円 21年3月期 264,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	△35.0	△4,000	—	△6,000	—	△4,000	—	△8.85
通期	380,000	△15.1	8,000	—	7,000	0.4	6,000	△14.5	13.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 483,478,398株 21年3月期 483,478,398株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 31,430,245株 21年3月期 31,420,297株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 452,051,984株 21年3月期第1四半期 462,077,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	125,000	△35.5	△6,500	—	△4,500	—	△1,000	—	△2.21
通期	265,000	△14.5	1,000	—	6,000	△52.7	7,000	△44.8	15.48

*当四半期において、第2四半期累計期間の個別業績予想を修正しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績は、売上高852億円（前年同期比 486億円減 36.3%減）、営業損失20億円（前年同期比 73億円悪化）、経常損失32億円（前年同期比 159億円悪化）、四半期純損失23億円（前年同期比 115億円悪化）と大幅な減収減益となりました。

半導体や液晶向け製品の一部には前第4四半期連結会計期間と比較して著しい販売数量の回復が見られましたが、エンジニアリングプラスチックを始めとする機能製品などでは販売不振が続き、またメタノールなど市況製品の販売価格も低迷しました。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、前年同期並みの販売数量を計上したものの、昨年末に急激に悪化した市況が回復せず大幅な減収となり、海外メタノール生産会社の持分法利益も、大幅な減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、国内需要の落ち込みなどにより販売数量が減少し、前期を大きく下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、販売価格の下落により低調に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売数量減少により減収減益となりました。

以上の結果、売上高は246億円（前年同期比 161億円減 39.6%減）、営業損失は34億円（前年同期比 26億円悪化）となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、ユーザーの在庫調整の影響などにより、メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの主力製品の販売数量が大幅に減少し、営業赤字となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量の減少と販売価格の下落により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は217億円（前年同期比 165億円減 43.2%減）、営業損失は7億円（前年同期比 23億円悪化）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素が、主要顧客である紙パルプ業界の減産の影響で低調に推移しました。電子工業用薬品類は、半導体、液晶向けともに販売数量が減少し、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートシート・フィルムについては、フラットパネルディスプレイ向けの販売数量が大きく増加しましたが、主力のポリカーボネート、ポリアセタールについては、自動車向けを中心とした需要が不振であったことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は237億円（前年同期比 127億円減 35.0%減）、営業利益は8億円（前年同期比 15億円減 63.4%減）となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ需要の回復に加え、昨年下半年におけるユーザーの急激な在庫調整に対する反動もあり、販売数量が大きく回復しましたが、前年同期の水準には及ばず、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、国内食品分野の需要低迷や顧客の値下げ圧力などの影響により、前年同期をやや下回りました。

以上の結果、売上高は149億円（前年同期比 30億円減 17.0%減）、営業利益は11億円（前年同期比 10億円減 47.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が減少したものの、有形固定資産、投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末比59億円増加の5,365億円となりました。負債は、買掛債務の増加などにより21億円増加の2,606億円、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善により37億円増加の2,758億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期会計期間の業績は、プリント配線板用材料やフラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートシート・フィルムなど、一部の製品は比較的堅調に推移するものと見込まれますが、全体的には、引き続き販売数量、価格の低迷が懸念されます。

この結果、第2四半期累計期間は、営業利益および経常利益ともに前回予想に対し減益となることを見込まれます。

第3四半期以降、自動車、電気・電子向けの機能製品を始めとして全般に販売数量の回復を見込み、黒字に転換することを想定しておりますが、製品需給、原材料価格、為替等、不透明な要因が多いことから、通期の業績予想については、今後の動向を見ながら見直すこととします。

なお、今回業績予想と平成21年5月8日に発表しました第2四半期累計期間における連結及び個別の業績予想との差異は以下のとおりです。

連結業績予想の修正

平成22年3月期 第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年5月8日 発表)	180,000	0	△ 1,500	0
今回修正発表 (B)	175,000	△ 4,000	△ 6,000	△ 4,000
増減額 (B - A)	△ 5,000	△ 4,000	△ 4,500	△ 4,000
増減率	△ 2.8	—	—	—
前第2四半期連結累計期間実績	269,204	9,620	19,951	14,565

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,567	23,209
受取手形及び売掛金	80,283	74,549
有価証券	21,716	30,845
商品及び製品	36,097	38,599
仕掛品	6,896	8,386
原材料及び貯蔵品	18,641	18,351
その他	20,089	21,942
貸倒引当金	△552	△585
流動資産合計	203,740	215,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,714	46,662
機械装置及び運搬具(純額)	72,292	71,495
その他(純額)	52,928	48,489
有形固定資産合計	171,935	166,647
無形固定資産		
その他	3,173	2,881
無形固定資産合計	3,173	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	133,515	121,540
その他	25,814	25,805
貸倒引当金	△1,656	△1,580
投資その他の資産合計	157,673	145,765
固定資産合計	332,782	315,293
資産合計	536,523	530,592

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,230	40,301
短期借入金	87,043	86,974
未払法人税等	937	361
引当金	2,093	3,786
その他	29,101	29,663
流動負債合計	164,406	161,088
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	67,457	67,604
引当金	6,282	6,266
その他	2,524	3,549
固定負債合計	96,264	97,421
負債合計	260,670	258,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,589	35,589
利益剰余金	215,987	221,990
自己株式	△7,897	△7,891
株主資本合計	285,650	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,283	△3,330
繰延ヘッジ損益	29	29
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△19,580	△23,688
評価・換算差額等合計	△17,076	△26,797
少数株主持分	7,278	7,222
純資産合計	275,852	272,083
負債純資産合計	536,523	530,592

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	133,907	85,294
売上原価	114,558	74,724
売上総利益	19,348	10,570
販売費及び一般管理費	14,103	12,659
営業利益又は営業損失(△)	5,245	△2,088
営業外収益		
受取利息	82	59
受取配当金	720	529
持分法による投資利益	6,124	488
その他	1,983	529
営業外収益合計	8,910	1,606
営業外費用		
支払利息	530	594
出向者労務費差額負担	394	411
その他	539	1,789
営業外費用合計	1,464	2,795
経常利益又は経常損失(△)	12,690	△3,277
特別損失		
持分変動損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,679	△3,277
法人税等	3,168	△853
少数株主利益又は少数株主損失(△)	325	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,185	△2,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,679	△3,277
減価償却費	6,492	6,612
固定資産処分損益(△は益)	71	57
のれん償却額	41	△7
持分法による投資損益(△は益)	△6,124	△488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	167
受取利息及び受取配当金	△802	△588
支払利息	530	594
持分変動損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,510	△5,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,772	4,084
仕入債務の増減額(△は減少)	6,190	4,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	112	162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△149	△180
その他	△2,910	△4,305
小計	17,911	1,227
利息及び配当金の受取額	802	596
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,089	291
利息の支払額	△519	△490
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,328	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,955	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△66
有価証券の売却による収入	110	190
固定資産の取得による支出	△9,138	△8,848
固定資産の売却による収入	53	8
投資有価証券の取得による支出	△424	△847
投資有価証券の売却による収入	—	28
その他	1	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,398	△9,466

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	289	△222
長期借入れによる収入	150	550
長期借入金の返済による支出	△922	△859
自己株式の取得による支出	△17	△6
配当金の支払額	△3,696	△3,616
少数株主への配当金の支払額	△273	△79
その他	54	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	△4,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,199	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,058	△11,692
現金及び現金同等物の期首残高	37,235	53,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,294	41,372

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	40,818	38,343	36,520	18,025	199	133,907	—	133,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,510	468	631	3	55	3,669	△3,669	—
計	43,329	38,811	37,151	18,028	254	137,576	△3,669	133,907
営業利益又は営業損失 (△)	△876	1,606	2,412	2,219	110	5,472	△227	5,245

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	天然ガス系化 学品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	24,674	21,763	23,726	14,957	171	85,294	—	85,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	234	466	2	55	1,719	△1,719	—
計	25,634	21,998	24,193	14,960	227	87,014	△1,719	85,294
営業利益又は営業損失 (△)	△3,495	△781	881	1,168	143	△2,083	△5	△2,088

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が193百万円、芳香族化学品が178百万円、機能化学品が404百万円、特殊機能材が15百万円減少しております。

3. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、芳香族化学品が21百万円、特殊機能材が104百万円減少しており、天然ガス系化学品が11百万円、機能化学品が4百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,350	23,556	133,907	—	133,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,843	272	9,116	△9,116	—
計	119,194	23,829	143,024	△9,116	133,907
営業利益	4,642	686	5,328	△83	5,245

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,173	6,733	4,386	85,294	—	85,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,903	212	37	6,152	△6,152	—
計	80,076	6,946	4,424	91,447	△6,152	85,294
営業利益又は営業損失(△)	△2,532	241	△19	△2,310	221	△2,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本で793百万円減少しております。

4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本で110百万円減少しております。

5. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,350	12,533	11,023	133,907	—	133,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,843	261	11	9,116	△9,116	—
計	119,194	12,794	11,035	143,024	△9,116	133,907
営業利益又は営業損失(△)	4,642	728	△42	5,328	△83	5,245

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,860	12,130	3,156	50,147
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	133,907
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.0	9.1	2.4	37.4

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,675	6,191	997	35,864
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	85,294
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.6	7.3	1.2	42.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取り消しを求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。